

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

東

上場会社名 株式会社タカギセイコー

上場取引所

コード番号 4242

URL https://www.takagi-seiko.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 章裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 沖 孝則

(TEL) 0766-24-5522

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,162	1.8	2,018	△23.9	2,396	△10.3	700	△30.4
2022年3月期	47,332	27.4	2,650	178.8	2,671	267.3	1,006	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,109百万円(△36.1%) 2022年3月期 3,299百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	253.66	—	6.8	6.2	4.2
2022年3月期	366.42	—	11.5	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △19百万円 2022年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,397	15,578	27.8	3,964.79
2022年3月期	38,343	14,015	25.5	3,551.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,960百万円 2022年3月期 9,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,679	△2,242	△1,653	4,752
2022年3月期	4,612	△2,663	△2,324	3,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	55	5.5	0.6
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	82	11.8	0.8
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		10.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,060	△1.3	660	△8.9	540	△32.1	10	—	3.62
通期	49,310	2.4	2,330	15.4	2,270	△5.3	980	40.0	355.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,806,872株	2022年3月期	2,793,272株
② 期末自己株式数	2023年3月期	42,316株	2022年3月期	42,316株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,760,382株	2022年3月期	2,747,474株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,614	0.9	△433	—	715	△32.2	544	△19.5
2022年3月期	19,437	11.8	111	—	1,054	300.1	676	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	197.23		—					
2022年3月期	246.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	21,033		6,047		28.8	2,187.68		
2022年3月期	20,608		5,474		26.6	1,990.18		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,047百万円 2022年3月期 5,474百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(収益認識関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新たな変異株による感染再拡大の影響はあったものの、行動制限等の緩和により経済活動の回復が期待されましたが、継続的な半導体等の部品の不足による生産活動への影響や原料・資材及び電力他調達コストの増加等による影響など、先行き不透明な状況が続きました。中国においても、コロナ対策による都市封鎖や行動制限の強化、半導体等の部品の不足による生産活動への影響など日本同様に厳しい状況となりました。一方、東南アジアでは新たな変異株による感染再拡大はあったものの、その後状況が改善し、市場環境は回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めてまいりました。

具体的な取り組みの一部

方針	取組施策	具体的実施事項
国内収益基盤の強化	差別化技術の開発 新規分野や新規のお客様の開拓	回転成形技術の高度化（燃料電池車、水素燃料用貯蔵タンク用ライナー等）のための開発用設備の導入を完了。また、スーパーエンジニアリングプラスチック複合材を用いた製品開発用設備の導入を完了し、新たに追加設備を導入中。
海外収益基盤の強化	海外市場の見極めと投資検討 効率生産体制の確立	インドネシア、中国で増加する大型車両部品の生産に対応するため、大型射出成形機を導入し稼働開始（インドネシア3台、中国1台）
事業運営基盤の強化	人材の育成	もの作り面での研修内容の充実と経営者マインドを高めるためのワーキンググループ等での活動推進
	環境にやさしい企業活動	事業活動に伴う環境負荷の低減に向け、エネルギー効率の良い設備の導入や、リサイクル業者との連携のもと廃棄物ゼロの取り組みを推進。

当連結会計年度の売上高は48,162百万円（前期比1.8%増）となりました。損益面では、営業利益は2,018百万円（前期比23.9%減）、経常利益は2,396百万円（前期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円（前期比30.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

売上高につきましては、成形品事業におけるOA（その他）分野の受注の減少及びその他事業に含まれていた高岡ホンダ自販株式会社を連結の範囲から除外した影響により、19,828百万円（前期比8.0%減）となりました。損益につきましては、減収影響並びに原料・資材及び電力他調達コストの増加等により、営業損失は461百万円（前期は営業利益144百万円）となりました。

②中国

売上高につきましては、邦貨換算の効果はあるものの車両分野における受注の減少により、15,244百万円（前期比4.5%減）となりました。損益につきましては、製品構成の変動等により、営業利益は531百万円（前期比54.4%減）となりました。

③東南アジア

売上高につきましては、車両分野の受注の増加及び邦貨換算の効果等により、13,089百万円（前期比33.4%増）となりました。損益につきましては、増収の効果及び原価低減活動の成果等により、営業利益は1,932百万円（前期比45.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は39,397百万円となり、前連結会計年度に比べ1,054百万円増加となりました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は21,020百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,154百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加942百万円によります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は18,376百万円となり、前連結会計年度末と比べ100百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加943百万円、建設仮勘定の減少786百万円、土地の減少551百万円によります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は17,468百万円となり、前連結会計年度末と比べ561百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加514百万円、契約債務の増加483百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少331百万円によります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は6,350百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,070百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少950百万円によります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は15,578百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,562百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加631百万円、為替換算調整勘定の増加445百万円、非支配株主持分の増加372百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して941百万円増加し、4,752百万円（前期比24.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4,679百万円（前年同期は得られた資金4,612百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,922百万円、減価償却費2,214百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,242百万円（前年同期は使用した資金2,663百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,277百万円によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,653百万円（前年同期は使用した資金2,324百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,096百万円によります。

キャッシュ・フロー関連指標	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	18.1	21.6	21.8	25.5	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	11.4	15.4	11.4	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.5	4.2	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	16.6	10.5	24.1	29.7

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における行動制限等の緩和により経済活動の回復が期待されますが、半導体等の部品の不足による生産活動への影響や原料・資材及び電力他調達コストの増加等など先行き不透明な状況が予想されます。このような状況の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期比増減率
売上高	49,310百万円	2.4%増
営業利益	2,330百万円	15.4%増
経常利益	2,270百万円	5.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	980百万円	40.0%増

なお、為替レートにつきましては通期で1 中国人民元19.3円、1 香港ドル16.65円、1 インドネシアルピア0.0087円、1 タイバーツ3.98円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり15円、年間配当金は30円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金18円、期末配当金18円、年間で36円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	4,761
受取手形	147	76
売掛金	8,705	8,527
電子記録債権	926	1,017
棚卸資産	4,596	4,638
未収入金	756	734
その他	913	1,264
流動資産合計	19,866	21,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,145	3,019
機械装置及び運搬具	3,916	4,860
土地	6,400	5,849
リース資産	1,055	507
建設仮勘定	1,131	344
その他	1,120	1,644
有形固定資産合計	16,769	16,225
無形固定資産		
ソフトウェア	111	127
その他	120	115
無形固定資産合計	231	242
投資その他の資産		
投資有価証券	725	860
出資金	236	225
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	157	258
その他	676	883
貸倒引当金	△328	△328
投資その他の資産合計	1,475	1,908
固定資産合計	18,477	18,376
資産合計	38,343	39,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	4,155
電子記録債務	3,539	3,870
短期借入金	3,373	3,647
1年内返済予定の長期借入金	2,157	1,825
リース債務	413	220
未払金	821	1,058
未払法人税等	356	231
契約負債	302	785
役員賞与引当金	26	24
賞与引当金	597	569
関係会社株式交換損失引当金	157	-
災害損失引当金	-	51
その他	1,189	1,027
流動負債合計	16,906	17,468
固定負債		
長期借入金	3,351	2,401
リース債務	172	124
繰延税金負債	343	412
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	3,406	3,265
その他	140	139
固定負債合計	7,420	6,350
負債合計	24,327	23,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,139	2,151
資本剰余金	1,858	1,870
利益剰余金	5,383	6,015
自己株式	△55	△55
株主資本合計	9,326	9,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△4
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	459	905
退職給付に係る調整累計額	65	79
その他の包括利益累計額合計	443	979
非支配株主持分	4,245	4,617
純資産合計	14,015	15,578
負債純資産合計	38,343	39,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	47,332	48,162
売上原価	39,517	41,029
売上総利益	7,815	7,132
販売費及び一般管理費	5,164	5,114
営業利益	2,650	2,018
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	22	23
作業屑売却収入	109	101
為替差益	-	90
助成金収入	96	306
その他	47	43
営業外収益合計	311	598
営業外費用		
支払利息	195	164
持分法による投資損失	20	19
為替差損	34	-
その他	39	35
営業外費用合計	290	220
経常利益	2,671	2,396
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	27	12
特別損失		
減損損失	-	312
操業休止関連費用	-	97
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	10	17
投資有価証券評価損	128	-
関係会社株式交換損失引当金繰入額	157	-
災害損失引当金繰入額	-	51
特別損失合計	301	486
税金等調整前当期純利益	2,397	1,922
法人税、住民税及び事業税	586	613
法人税等調整額	17	△65
法人税等合計	603	547
当期純利益	1,793	1,374
非支配株主に帰属する当期純利益	786	674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006	700

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,793	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	75
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,192	660
退職給付に係る調整額	169	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	30	12
その他の包括利益合計	1,506	734
包括利益	3,299	2,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,078	1,236
非支配株主に係る包括利益	1,220	872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,830	4,390	△55	8,295
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,128	1,830	4,404	△55	8,309
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006		1,006
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	27	979	△0	1,017
当期末残高	2,139	1,858	5,383	△55	9,326

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	△194	0	△369	△64	△628
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△194	0	△369	△64	△628
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△0	828	130	1,072
当期変動額合計	113	△0	828	130	1,072
当期末残高	△80	△0	459	65	443

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,301	10,967
会計方針の変更による累積的影響額		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,301	10,981
当期変動額		
新株の発行		22
剰余金の配当		△27
親会社株主に帰属する当期純利益		1,006
自己株式の取得		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	2,016
当期変動額合計	943	3,033
当期末残高	4,245	14,015

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,139	1,858	5,383	△55	9,326
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,139	1,858	5,383	△55	9,326
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	631	-	654
当期末残高	2,151	1,870	6,015	△55	9,981

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△80	△0	459	65	443
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△80	△0	459	65	443
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	0	445	14	536
当期変動額合計	75	0	445	14	536
当期末残高	△4	-	905	79	979

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,245	14,015
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,245	14,015
当期変動額		
新株の発行		23
剰余金の配当		△68
親会社株主に帰属する当期純利益		700
自己株式の取得		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	908
当期変動額合計	372	1,562
当期末残高	4,617	15,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,397	1,922
減価償却費	2,140	2,214
減損損失	-	312
のれん償却額	5	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△127
関係会社株式交換損失引当金の増減額 (△は減少)	157	△157
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	51
受取利息及び受取配当金	△58	△56
支払利息	195	164
持分法による投資損益 (△は益)	20	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	-
固定資産売却損益 (△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	-
固定資産除却損	10	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△574	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	564	382
その他	610	309
小計	5,113	5,532
利息及び配当金の受取額	58	55
利息の支払額	△191	△157
法人税等の支払額	△367	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	4,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△858
定期預金の払戻による収入	15	858
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,729	△2,277
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	42
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	47	-
その他	6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△2,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	739	402
長期借入れによる収入	570	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,738	△2,096
リース債務の返済による支出	△607	△389
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△27	△69
非支配株主への配当金の支払額	△253	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,324	△1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61	981
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	3,810
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△39
現金及び現金同等物の期末残高	3,810	4,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の数 8社

連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、株式会社ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社は特定子会社ではないため、特定子会社の異動には該当していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、管理本部、品質保証部、購買部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国、東南アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域等を基軸に、各法人を集約した「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコンの筐体部品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	21,560	15,960	9,811	47,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	656	171	2	830
計	22,216	16,132	9,814	48,163
営業費用	22,072	14,965	8,486	45,524
セグメント利益	144	1,166	1,327	2,638
セグメント資産	19,911	13,666	6,308	39,885
その他の項目				
減価償却費	700	842	597	2,140
のれん償却額	5	—	—	5
減損損失	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	240	—	—	240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047	1,323	610	2,981

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,828	15,244	13,089	48,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	171	2	789
計	20,443	15,416	13,091	48,951
営業費用	20,904	14,884	11,159	46,949
セグメント利益又は損失(△)	△461	531	1,932	2,002
セグメント資産	19,467	13,754	7,322	40,544
その他の項目				
減価償却費	658	922	632	2,214
のれん償却額	—	—	—	—
減損損失	—	312	—	312
持分法適用会社への投資額	230	—	—	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740	783	899	2,423

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,638	2,002
セグメント間取引消去	12	15
連結財務諸表の営業利益	2,650	2,018

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,885	40,544
セグメント間取引消去	△1,542	△1,147
連結財務諸表の資産合計	38,343	39,397

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,551円61銭	3,964円79銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	366円42銭	253円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,006	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,006	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,747	2,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	16,855	9,315	9,811	35,982
成形品事業OA(その他)分野	1,916	6,645	—	8,562
その他事業	2,736	—	—	2,736
顧客との契約から生じる収益	21,509	15,960	9,811	47,281
その他の収益	51	—	—	51
外部顧客への売上高	21,560	15,960	9,811	47,332

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	17,698	8,165	13,089	38,953
成形品事業OA(その他)分野	1,291	7,079	—	8,370
その他事業	788	—	—	788
顧客との契約から生じる収益	19,778	15,244	13,089	48,112
その他の収益	49	—	—	49
外部顧客への売上高	19,828	15,244	13,089	48,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。